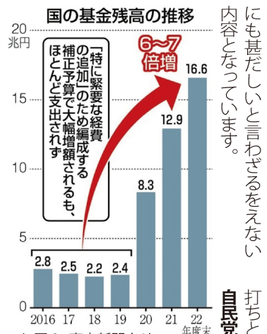
緊要性、基金、巨額予備費など

毎年恒例の補正予算ですが、財政法で「緊要な経費」などに限られているのに、前述のように緊要性が疑われる事業のオンパレード。さらに、補正予算のたびに水膨れする「埋蔵金」と批判されて、すでに**残高16、6兆円**にも達している**基金（図3）の新規創設と従来分への積み増しや、巨額予備費の使途変更**など、国会軽視があまりにも甚だしいと言わざるをえない内容となっています。



▲図3：東京新聞より

なお、この歳出の中には**1800億円近いマイナカード関連事業**や、**防衛関係費8130億円**も含まれており、国民に不人気な政策や軍需産業に大盤振いする政権の姿勢には、怒りを禁じ得ません。

突如浮上した所得減税と　更なる負担増

臨時国会開会を控えた去年10月、岸田総理が税収増を国民に還元する税制措置の検討を突然表明しました。図4のように**防衛増税**や、**少子化対策のための財源**など国民負担増のメニューが目白押しの中で、「増税メガネ」などと揶揄される岸田総理が支持率回復と、衆参2補選や、将来の解散総選挙を睨んでの対応と見られています。

税や負担をめぐる岸田政権のちぐはぐな対応

岸田文雄首相

首相が掲げる税収増の還元

減税

臨時国会の所信表明演説で、還元の具体化を与党税調に指示へ。

所得減税も視野

一方で…

増税

防衛予算確保のための増税

所得税、法人税、たばこ税について、開始時期を含めて詳細を決定

負担増

「異次元の少子化対策」の財源

社会保険料の仕組みを使って新たに徴収する「支援金制度（仮称）」など詳細を決定

年内に決める負担の議論

▲図4：朝日新聞デジタルより

ところが、1人当たり**年間4万円の所得減税**は、実施が今年6月以降と遅い上、「税収を還元」するはずの原資はすでに使ってなく、さらには減税の期間や対象など何も決まっていません。

こうした支離滅裂な状況に加え、岸田総理の「人気取り政策」が見透かされて**内閣支持率が急落**、さらに、自民党派閥裏金問題が決定的な追い打ちとなり、支持率は2012年の**自民党政権復帰以降、最低の数字を更新**し続けています。結局、我々が出した予算組み替え案（https://cdp-japan.jp/news/20231124_7047）は否決され、政府案が可決・成立しましたが、時の政権が減税を提案して支持率が下がるのは前代未聞のこと。国民が岸田総理を見る目はますます厳しくなっています。

「政治とカネ」①　自民党派閥パーティー裏金問題

事の発端は、**自民党の各派閥が2018年～21年の政治資金収支報告書に、パーティー収入約4000万円を過少記載**したとして刑事告発されたことでした。

当初は岸田総理も「事務的ミス」と高をくくっていましたが、東京地検特捜部の捜査が本格化するにつれて事態は深刻さを増し、政権の屋台骨を揺るがす事態になりつつあります。

裏金作りの手口

◆ノルマ以上売ると個人収入になる慣習

各派閥が年1回開く政治資金パーティーで、通常所属議員に販売ノルマがありますが、それ以上売った分は派閥から議員にキックバックされ「裏金化」されていました（図6参考）。中には超過分をそのまま自分の懐に入れ、収支報告など一切しない例もあるとされます。

◆20万円超の購入者の氏名・金額は記載義務も、20万円以下に分割すればセーフ？

一連の問題の背景に、購入額が20万円以下なら記載が不要なため、分割して「隠す」処理が常態化していたことが指摘されます。今回は業界団体の支出から問題が発覚したが、個人や企業分はなお「闇の中」です。

我々は何をすべきか？

これまで「慣習」として続いてきたことが、なぜ今、これだけの大問題になったのか？それは、絶対的な権力者だった安倍元総理が亡くなって、統一教会など様々な「タブー」が次々と明るみに出てきた事と無縁ではないでしょう。

自民党の派閥や各議員が開催する大規模パーティーは、自民党と企業、業界団体との「癒着」の象徴であり、こうした「利権政治」「金権政治」は自民党政治の本質の一端を示すものです。

かつては自民党の若手政治家らが中心となって「政治改革の嵐」が吹き荒れましたが、それも「今は昔」のこと。議員一人一人のモラルが著しく欠如し、法律を軽視した振る舞いが大手を振ってまかり通るようになってしまいました。

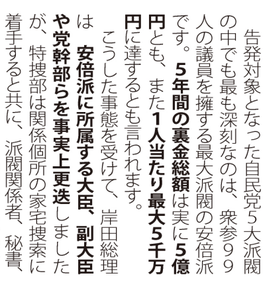
汗水垂らして働いたお金を税金として吸い上げられる国民からすれば、今回の問題は、減税を巡る岸田政権の迷走と共に、国民を愚弄する背信行為に他なりません。

そこで、我々は調査チームを立ち上げ、「政治とカネ」を巡る全ての問題の洗い出しを始めました。具体的には：。

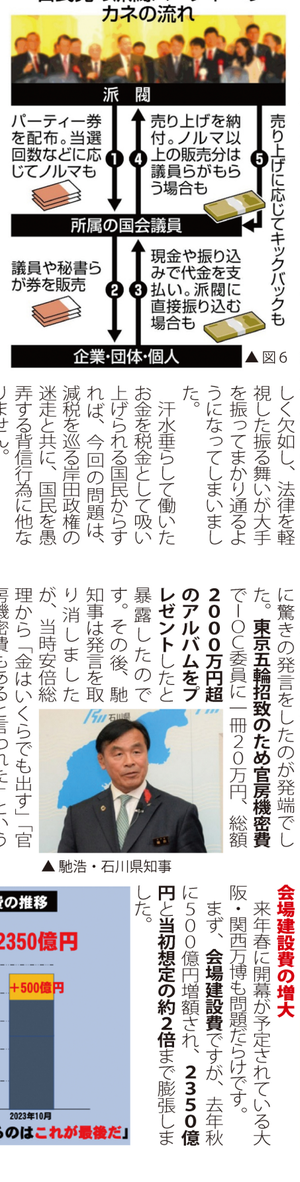
◆事件の真相の徹底究明

◆ポストを得るための「営利集団」となっている自民党の派閥の問題

◆パーティーが事実上の政治献金となっている政治資金規正法の問題。


▲2021年12月の安倍派パーティー

自民党の派閥パーティーのカネの流れ



▲図6

「政治とカネ」②　官房機密費問題

石川県の馳浩知事が、去年11月に驚きの発言をしたのが発端でした。**東京五輪招致のため官房機密費**でIOC委員に一冊20万円、総額**2000万円超のアルバムをプレゼント**したと暴露したのです。その後、馳知事は発言を取り消しましたが、当時安倍総理から「金はいくらでも出す」「官房機密費もあると言われた」という証言は、余りに生々しく具体的でした。

▲馳浩・石川県知事

そもそも**官房機密費とは**、「国にとって重要な情報収集や、円滑な政策遂行のため、時の政権が自由に使えるお金です。**毎年14億円超の予算**が付けられ、**領収書は必要ありません**（図7参照）。

官房機密費を巡ってはこれまで、選挙費用や国会対策などに使用されていると言われてきましたが、具体的な使途は一切ベールに包まれたままでした。今回のようにIOC倫理規定に反するような支出内容が暴露されたのは極めて珍しいとわけ①政治資金収支報告書の完全電子化と即時公開など**効率化と透明化**②**公開基準の引き下げ**③**現金授受の禁止**など、**徹底的な情報開示**のための**法改正を検討する**

◆さらには独立した監視機関や、政党交付金と政党支部の在り方、さらには選挙制度の問題まで視野に入ってくるかと思われます。

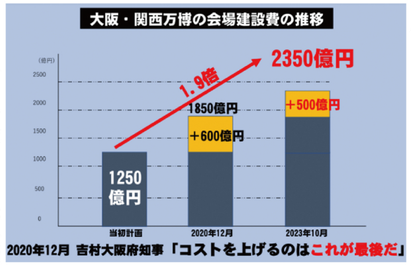
捜査の行方は極めて不透明ですが、とにかくまず徹底的に膿を出し切る事と、国民の政治への信頼を回復することが急務です。そのためには「政治改革」の原点に立ち戻り、「政権交代可能な政治制度の実現」で「緊張感ある政治」を取り戻すこと。**我々こそがクリーンな政治を実現**する事を国民に訴えていきます。

我々の指摘で明らかになった「大阪・関西万博問題」

会場建設費の増大

来年春に開幕が予定されている大阪・関西万博も問題だらけです。

まず、**会場建設費**ですが、去年秋に500億円増額され、**2350億円と当初想定の約2倍**まで膨張しました。



さらに、これ以外にも日本館建設費など少なくとも830億円余りの国費負担があることが我々の国会質疑で明らかになったうえ、道路、橋、国の税金を使っている以上は、官房機密費についても出来る限り使途を明確にするのは当然で、私は予算委員会の質疑で岸田総理に**機密費の透明化**を迫りました。しかし、総理はこの問題でも現状維持を繰り返すのみでした。

官房機密費とはどんなお金

類型	目的	主な使途
政策推進費	官房長官としての高度な政策的判断で、機動的に使用	政府協力者に非公式に交渉や協力依頼などをするための対価 **領収書不要**
調査情報対策費	その時々の状況に応じ必要な情報収集	情報提供の対価や飲食店での飲食費
活動関係費	政策推進や情報収集の目的達成を支援	関係者への謝礼や活動費、慶弔費、贈答品

▲図7：東京新聞より

国民の税金を使っている以上は、官房機密費についても出来る限り使途を明確にするのは当然で、私は予算委員会の質疑で岸田総理に**機密費の透明化**を迫りました。しかし、総理はこの問題でも現状維持を繰り返すのみでした。

言えます。

安倍派に所属する大臣、副大臣や党幹部らを事実上更迭

しましたが、特捜部は関係個所の家宅捜索に着手すると共に、派閥関係者、秘書、議員らの広範囲な事情聴取を行っており、**議員本人の立件は避けられない状況**と見られます。今回の事件の広がりは戦後最大の「政治とカネ」を巡るスキャンダルと言われた、1988年のリクルート事件以来です。

岸田文雄首相

税や負担をめぐる岸田政権のちぐはぐな対応

首相が掲げる税収増の還元

減税

臨時国会の所信表明演説で、還元の具体化を与党税調に指示へ。

所得減税も視野

一方で…

増税

防衛予算確保のための増税

所得税、法人税、たばこ税について、開始時期を含めて詳細を決定

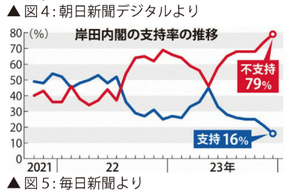
負担増

「異次元の少子化対策」の財源

社会保険料の仕組みを使って新たに徴収する「支援金制度（仮称）」など詳細を決定

年内に決める負担の議論

▲図4：朝日新聞デジタルより



▲図5：毎日新聞より

鉄道、上下水道など関連のインフラ整備費等を含めると、**直接・間接合わせた経費総額は1兆円を超過する見通し**となっています。

こうした万博関連の無駄使いの象徴とされるのが、会場をぐるりと取り囲む**木製の大屋根（＝リング）**です。1周2キロで**総工費344億円**。ちなみに、東京スカイツリーの建設費が約400億円ですから、リングの費用がいかに巨額かお分かり頂けると思います。

当初案にはなかったこのリングは、計画途中で突如浮上したものですが、角度1度（約5メートル）1億円の根拠は何ら示されず、しかも半年間の万博期間が終われば撤去されるというシロモノ。苦肉の策で「日よけ」としての役割が協調されましたが、これも**「世界一高い日傘」**と揶揄される始末です。

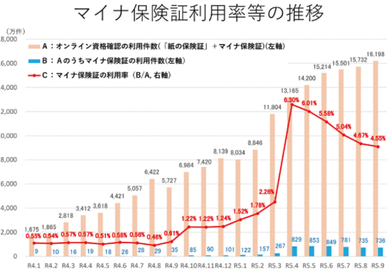
パビリオンの建設遅れなど

費用の問題と同様に深刻なのが、**パビリオンの建設遅れ**です。

万博の「華」とも言われる海外パビリオン、中でも注目の「タイプA」は去年内の着工は結局ゼロ。建設業界トップも、**「開幕に間に合わせるのは難しい」**と断言するなど、極めて厳しい状況です。この他にも、目玉とされる「空飛ぶクルマ」の離航や、高い入場料や子どもの動員問題、それに会場アクセスなど難題山積で、場合によっては、「延期」や「中止」も考えなければならないほど事態は深刻です。

マイナカード・マイナ保険証

これも私が国会論争の火付け役となったマイナンバーカード問題。中でも、**マイナ保険証の利用率の低下**が止まりません。去年4月から**6ヶ月連続で低下**し、**4．5％**まで落ち込みました。



▲図8

原因は紛付け誤りや、窓口での相次ぐトラブル等にあるため、我々は当面、紙の保険証とマイナ保険証の併用を目的とする保険証廃止延期案（https://cdp-japan.jp/news/20231020_6919）を臨時国会冒頭に提出しました。

この問題で政府は、去年11月末までの「総点検」結果を年末に公表すると共に、改めて今秋の保険証廃止方針を表明しました。

しかし、保険証廃止の「延期・撤回」を求める世論は強い（図8）うえ、マイナ保険証の利用率の低迷や、相次ぐトラブルをみても、今秋に保険証を廃止すれば深刻です。

大阪万博に関する党宣解↓
https://cdp-japan.jp/news/20231102_6974

国家公務員給与法

臨時国会で成立した**「給与法」**は、国家公務員一般職などの給与を、**人事院勧告を踏まえて引き上げ**ようというものです。これ自体は賛成なのですが、問題は総理や大臣、政務三役など「特別職」も同時に上がること（図9）。生活が厳しい国民に先駆けた年収引き上げは、到底理解が得られません。そこで、我々は総理や政務三役の**特別職・給与引き上げ凍結案**（https://cdp-japan.jp/news/20231108_6985）を提出しました。結局修正案は否決されましたが、批判を恐れた総理や政務三役はアップ分を返納しています。

▲図9：日テレNEWSより

なお、われわれ国会議員のボーナスも18万円UPしましたが、これはすべて赤い羽根共同募金と、国際NGOジャパン・プラットフォーム（ガザなど緊急人道支援）に寄付しました。

旧統一教会問題

昨年の臨時国会でクローズアップされた旧統一教会問題は、政府が解散命令請求を行ったことから、**被害者救済のための財産保全の在り方**が最大の焦点となりました。

最終的には、より財産保全に積極的な立憲・維新案が否決され、監視強化を柱とする**自公国の修正案が可決成立**しました。

この審議の過程で、岸田総理が旧統一教会系団体のトップと面会していた事実が発覚しましたが、総理は医療機関の混乱は必至です。こうした状況に鑑み私たちは、引き続き政府に対して紙の保険証廃止の延期を強く求めていきます。

悪質ホストクラブ問題

先の国会では**悪質ホストクラブ問題**がにわかに浮上しました。

古くからあるホストクラブが、ここに来て大きな社会問題となったのは、ホストが若い女性客に支払能力を超えた**高額の売掛金**（ツケ）を負わせ、女性が払えなくなると売春をさせるなど、**人身売買まがいの、深刻な人権問題**が多数発生しているからです。

こうした事から、私がNC大臣を務める党内閣部門で被害当事者や支援団体、関係省庁などからヒアリングを重ね、被害実態の把握と対策の策定に全力を挙げてきました。

▲朝日新聞より

「誰と会ったか知らない」との弁解に終始しました。法案審議とタイミングが一致した事から、政府与党をけん制する教団からの意図的リークとの疑いが出ています。

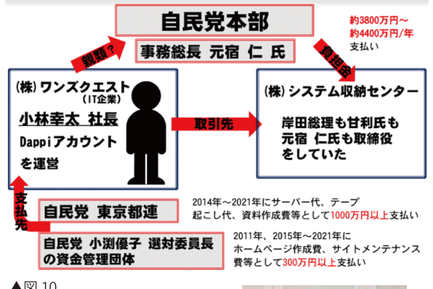
その結果、去年11月末に議員立法**悪質ホストクラブ被害対策推進法案**（https://cdp-japan.jp/news/20231127_7055）をまとめ、衆議院に提出しています。

「Dappi」問題

野党攻撃を繰り返していた**旧ツイッター（現X）アカウント「DappI」**により、2020年10月森友問題でウソの投稿をされ名誉を傷つけられたとして、私と同僚の小西洋之議員が訴えた裁判で、**去年10月勝訴判決**が出されました。

判決は問題の投稿が、被告ワンズクエスト社において「社長の指示」のもと、従業員あるいは社長自身によって会社の業務として行われたと明確に認定しており、まさに**「全面勝訴」**と言える内容でした。

しかし、被告側は控訴せず、一審判決が確定したため、実際の投稿者や目的などは一切明らかにされないままでした。そこで浮かんだのが、**被告側と自民党との関係**です。ご覧のように被告会社と自民党は様々な取引関係がある上、党本部の**事務総長と被告会社の社長は親戚関係**にあることが分かっています。



▲図10

ネット上の誹謗中傷が社会問題となっている折、組織的なネット工作の実態の一端が明らかにされた意義は大きいと考えますが、民事訴訟では真相究明に限界があることも事実です。なお、我々の弁護団はこの「Dappi」による世論工作に、先ほど触れた官房機密費が使われた可能性を指摘しています。

55年体制崩壊から30年～再び「政治とカネ」の問題

岸田政権急落の背景には私も予算委で取り上げた、ご覧の3人の政務3役の相次ぐ辞任があります。

このうち柿沢元法務副大臣は特捜部の捜査対象になり、続く自民党の派閥裏金問題は、まさに1980年代から90年代にかけて政界を揺るがした、「リクルート事件」「ゼネコン汚職」など相次いだ金権腐敗問題の再来のようにも見えます。

当時は「政治改革」の大きなうねりが1993年の「細川連立政権」と「55年体制崩壊」につながりましたが、去年暮れに開いた「国政報告会」でこの30年前の出来事を振り返りながら、目下の政治状況を当時、政治部の番記者仲間だった元NHK城本勝解説委員と対談しました。

12月20日 杉尾ひでやと語る会
@グランドヒル市ヶ谷